

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	289,029,758	288,889,586	140,172
		経常経費寄附金収入	155,000	155,000	0
		受取利息配当金収入	40,000	25,985	14,015
		その他の収入	3,636,350	3,493,270	143,080
		事業活動収入計(1)	292,861,108	292,563,841	297,267
	支出	人件費支出	191,215,000	191,212,282	2,718
		事業費支出	27,096,429	27,093,579	2,850
		事務費支出	59,505,000	59,496,055	8,945
		その他の支出	2,943,350	2,943,350	0
		事業活動支出計(2)	280,759,779	280,745,266	14,513
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,101,329	11,818,575	282,754	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	196,211,242	196,211,242	0
		施設整備等収入計(4)	196,211,242	196,211,242	0
	支出	固定資産取得支出	259,771,672	259,771,672	0
		施設整備等支出計(5)	259,771,672	259,771,672	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-63,560,430	-63,560,430	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,390,080	100,390,080	0
		その他の活動収入計(7)	100,390,080	100,390,080	0
	支出	積立資産支出	40,880,330	40,880,330	0
		その他の活動支出計(8)	40,880,330	40,880,330	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		59,509,750	59,509,750	0	
予備費支出(10)		7,986,076	—	7,986,076	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		64,573	7,767,895	-7,703,322	
前期末支払資金残高(12)		56,484,189	56,484,189	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		56,548,762	64,252,084	-7,703,322	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	288,889,586	300,283,090	-11,393,504
		経常経費寄附金収益	155,000	120,000	35,000
		サービス活動収益計(1)	289,044,586	300,403,090	-11,358,504
	費用	人件費	186,014,322	187,121,483	-1,107,161
		事業費	27,093,579	28,488,581	-1,395,002
		事務費	59,496,055	49,849,632	9,646,423
		減価償却費	13,505,091	11,717,448	1,787,643
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,462,547	-7,503,386	40,839
		サービス活動費用計(2)	278,646,500	269,673,758	8,972,742
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,398,086	30,729,332	-20,331,246
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25,985	29,925	-3,940
		その他のサービス活動外収益	3,493,270	3,649,980	-156,710
		サービス活動外収益計(4)	3,519,255	3,679,905	-160,650
	費用	その他のサービス活動外費用	2,943,350	3,027,700	-84,350
		サービス活動外費用計(5)	2,943,350	3,027,700	-84,350
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	575,905	652,205	-76,300
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,973,991	31,381,537	-20,407,546	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	197,158,342	2,534,000	194,624,342
		特別収益計(8)	197,158,342	2,534,000	194,624,342
	費用	固定資産売却損・処分損	0	26,211,894	-26,211,894
		国庫補助金等特別積立金積立額	197,158,342	2,170,000	194,988,342
		特別費用計(9)	197,158,342	28,381,894	168,776,448
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	-25,847,894	25,847,894	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,973,991	5,533,643	5,440,348	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		326,117,254	332,971,375	-6,854,121
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		337,091,245	338,505,018	-1,413,773
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		114,320,000	32,638,864	81,681,136
	その他の積立金積立額(16)		40,502,210	45,026,628	-4,524,418
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		410,909,035	326,117,254	84,791,781

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	229,811,476	79,239,222	150,572,254	流動負債	168,424,392	30,806,033	137,618,359
現金預金	18,829,548	61,734,421	-42,904,873	事業未払金	15,090,792	19,643,329	-4,552,537
事業未収金	4,666,140	1,765,270	2,900,870	その他の未払金	149,109,473	519,526	148,589,947
未収金	231,033	519,526	-288,493	職員預り金	1,359,127	2,592,178	-1,233,051
未収補助金	202,522,910	15,040,300	187,482,610	賞与引当金	2,865,000	8,051,000	-5,186,000
立替金	2,982,100	16,000	2,966,100	固定負債	6,608,988	6,620,948	-11,960
前払金	0	490	-490	退職給付引当金	6,608,988	6,620,948	-11,960
前払費用	576,330	159,800	416,530	負債の部合計	175,033,380	37,426,981	137,606,399
その他の流動資産	3,415	3,415	0	純 資 産 の 部			
固定資産	1,219,400,184	1,031,696,253	187,703,931	基本金	312,139,066	312,139,066	0
基本財産	909,831,343	661,611,712	248,219,631	基本金	312,139,066	312,139,066	0
土地	536,875,558	536,875,558	0	国庫補助金等特別積立金	291,783,473	102,087,678	189,695,795
建物	372,955,785	124,736,154	248,219,631	国庫補助金等特別積立金	291,783,473	102,087,678	189,695,795
その他の固定資産	309,568,841	370,084,541	-60,515,700	その他の積立金	259,346,706	333,164,496	-73,817,790
建物	6,278,666	7,614,155	-1,335,489	人件費積立金	43,949,699	43,947,489	2,210
構築物	17,431,092	6,523,741	10,907,351	保育所施設・設備整備積立金	205,261,136	264,761,136	-59,500,000
車輛運搬具	1	1	0	市町村施設整備等積立金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	17,718,464	14,741,049	2,977,415	市施設整備等積立金	902,301	902,301	0
建設仮勘定	0	14,320,000	-14,320,000	建設積立金	7,233,570	21,553,570	-14,320,000
ソフトウェア	1,477,924	713,151	764,773	次期繰越活動増減差額	410,909,035	326,117,254	84,791,781
退職給付引当資産	6,608,988	6,620,948	-11,960	次期繰越活動増減差額	410,909,035	326,117,254	84,791,781
その他の積立資産	259,346,706	318,844,496	-59,497,790	（うち当期活動増減差額）	10,973,991	5,533,643	5,440,348
差入保証金	707,000	707,000	0	純資産の部合計	1,274,178,280	1,073,508,494	200,669,786
資産の部合計	1,449,211,660	1,110,935,475	338,276,185	負債及び純資産の部合計	1,449,211,660	1,110,935,475	338,276,185

脚注

1. 減価償却の累計額： 215,026,990円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない。
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形・無形減価償却資産一定額法
 - ・リース資産
当年度末において、当法人はリース資産を保有していない。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金
納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部
 - ② 貫井保育園拠点区分
 - ③ 貫井あおいそら保育園拠点区分

※ 各拠点区分にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	536,875,558	0	0	536,875,558
建物	124,736,154	255,522,148	7,302,517	372,955,785
定期預金	0	0	0	0
合計	661,611,712	255,522,148	7,302,517	909,831,343

※建物の当期増加額は、増築・改修工事によるものである。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	492,677,887	119,722,102	372,955,785
建物(その他)	21,090,611	14,811,945	6,278,666
構築物	46,050,499	28,619,407	17,431,092
車輛運搬具	125,980	125,979	1
器具及び備品	67,848,760	50,130,296	17,718,464
	0	0	0
合計	627,793,737	213,409,729	414,384,008

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

今期、小金井市からの補助金、貫井保育園保育所施設設備積立金を財源として、園舎建設工事を行っております。